

区立小・中学校の適正配置について

検討の背景

- 1 江戸川区の年少人口の減少
 - (1) 江戸川区全体の年少人口の推移 …… 1
 - (2) 地区別 5～9 歳・10～14 歳人口の推移 …… 3
- 2 区立小・中学校の児童・生徒数の推計
 - (1) 推計方法 …… 5
 - (2) 児童・生徒数の推移 …… 7

学校適正配置の考え方

- 1 学校適正配置とは …… 9
- 2 学校適正配置の基準
 - (1) 学校規模 …… 11
 - (2) 学校配置 …… 12

学校適正配置の進め方

- 1 将来児童・生徒数の予測
 - (1) 区内 9 ブロックの設定 …… 13
 - (2) ブロック別小・中学校 …… 14
 - (3) ブロック別将来児童・生徒数の推計 …… 15
- 2 学校適正配置の判断基準
 - (1) 将来必要となる学校数の目安 …… 17
 - (2) 検討の視点 …… 21
- 3 実現に向けた取り組み …… 22
- 4 留意すべき事項
 - (1) 学校施設の活用方法の変化 …… 23
 - (2) 特別支援学級について …… 23
 - (3) 学校改築計画について …… 23
 - (4) 大規模開発等への対応について …… 24
- 5 跡地等の活用について …… 24
- 6 適正配置検討図 …… 25

検討の背景

1 江戸川区の年少人口（0～14歳）の減少

(1) 江戸川区全体の年少人口の推移

近年、江戸川区の年少人口は減少を続けています。

江戸川区が平成22年9月に実施した「江戸川区将来人口推計」によると、本区の年少人口は、平成22年から平成42年までの20年間に2割減少する見込みとなっています。

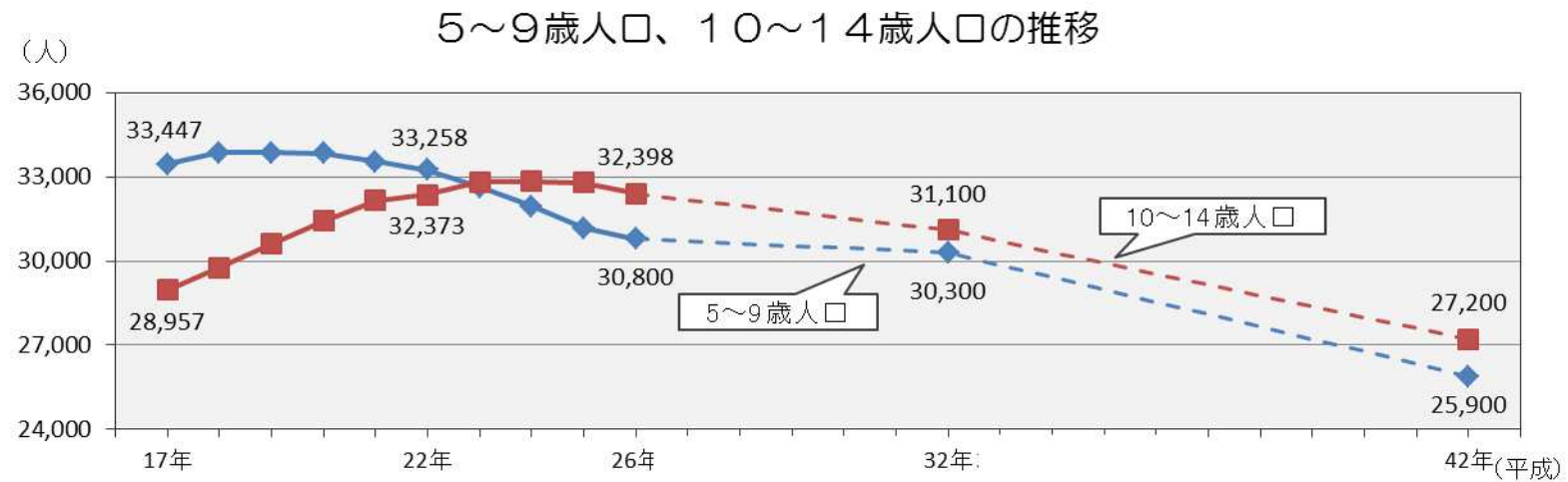
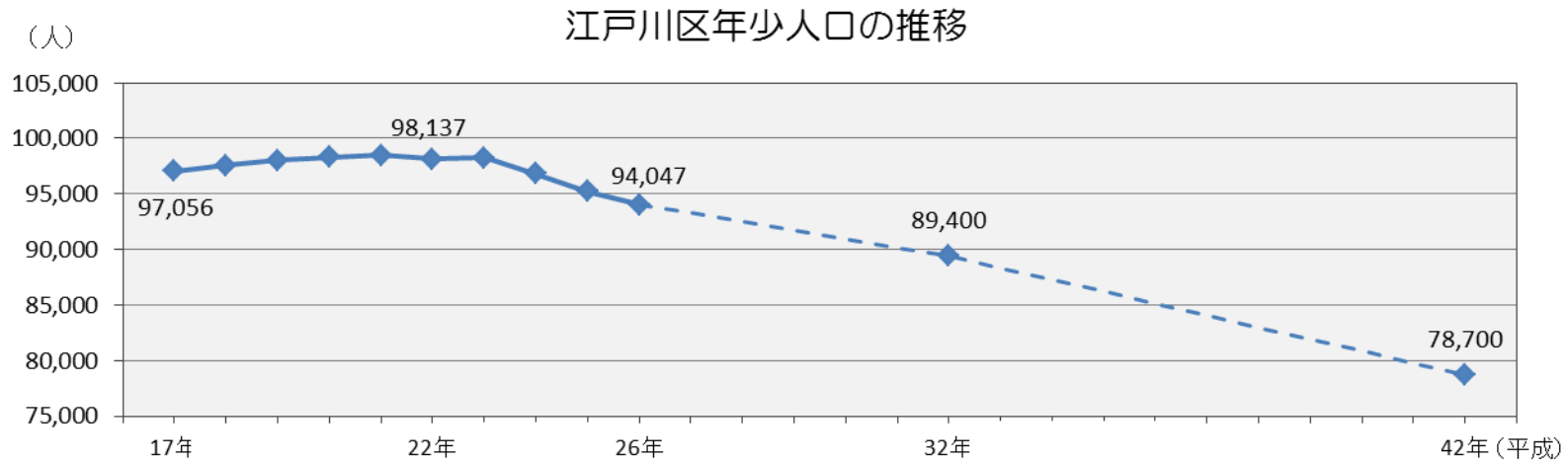
下表に年少人口の推計と、5歳ごとの人口推計の内訳を示し、特に小学生や中学生の年齢に近い5～9歳人口、10～14歳人口の推移をグラフに示します。

江戸川区年少人口の推移

		実績					推計		
		H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
年少人口		97,056 99%	98,137 100%	98,274 100%	96,839 99%	95,248 97%	94,047 96%	89,300 91%	78,700 80%
(内訳)	0～4歳	34,652 107%	32,506 100%	32,828 101%	32,044 99%	31,269 96%	30,849 95%	28,000 86%	25,600 79%
	5～9歳	33,447 101%	33,258 100%	32,637 98%	31,943 96%	31,175 94%	30,800 93%	30,300 91%	25,900 78%
	10～14歳	28,957 89%	32,373 100%	32,809 101%	32,852 101%	32,804 101%	32,398 100%	31,100 96%	27,200 84%

上段は人数(単位:人)、下段はH22を基準とした増減率

H26までは各年1月1日の外国人登録者数を含む住民基本台帳の登録数、H32以降は江戸川区将来人口推計より抜粋
H32以降の年少人口の数値は、端数処理の関係により内訳の合計と必ずしも一致しない



(2) 地区別5～9歳・10～14歳人口の推移

5～9歳人口と10～14歳人口の推移を地区別に見ると、大きく減少する地区と、ほとんど減少しない地区とがあります。

地区や年齢によって人口の推移に差が見られるが、年少人口は区全体で減少していく見込みとなっています。

地区別5～9歳人口の推移

地 区	実績						推計	
	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
中 央	6,616 98%	6,729 100%	6,651 99%	6,530 97%	6,465 96%	6,360 95%	6,460 96%	5,420 81%
小 松 川	2,391 102%	2,333 100%	2,355 101%	2,353 101%	2,300 99%	2,293 98%	2,300 99%	2,060 88%
葛 西	12,627 102%	12,367 100%	12,076 98%	11,839 96%	11,488 93%	11,372 92%	10,690 86%	9,840 80%
小 岩	3,944 104%	3,810 100%	3,755 99%	3,702 97%	3,600 94%	3,589 94%	3,600 94%	2,850 75%
東 部	4,968 97%	5,107 100%	4,981 98%	4,761 93%	4,670 91%	4,531 89%	4,500 88%	3,500 69%
鹿 骨	2,901 100%	2,912 100%	2,819 97%	2,758 95%	2,652 91%	2,655 91%	2,740 94%	2,260 78%
合 計	33,447 101%	33,258 100%	32,637 98%	31,943 96%	31,175 94%	30,800 93%	30,300 91%	25,900 78%

上段は人数(単位:人)、下段はH22を基準とした増減率

H26までは各年1月1日の外国人登録者数を含む住民基本台帳の登録数、H32以降は江戸川区将来人口推計より抜粋

H32以降の合計欄の数値は、端数処理の関係により地区別の数値の合計と必ずしも一致しない

地区別10～14歳人口の推移

地 区	実績						推計	
	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
中 央	5,842 88%	6,637 100%	6,658 100%	6,631 100%	6,578 99%	6,595 99%	7,100 107%	6,370 96%
小 松 川	2,232 92%	2,414 100%	2,467 102%	2,414 100%	2,422 100%	2,375 98%	2,450 101%	2,380 99%
葛 西	10,842 92%	11,807 100%	11,940 101%	12,003 102%	12,045 102%	11,851 100%	10,030 85%	8,300 70%
小 岩	3,741 95%	3,954 100%	4,001 101%	3,935 100%	3,903 99%	3,789 96%	3,910 99%	3,480 88%
東 部	3,944 83%	4,769 100%	4,881 102%	4,960 104%	4,997 105%	4,963 104%	4,800 101%	4,090 86%
鹿 骨	2,356 84%	2,792 100%	2,862 103%	2,909 104%	2,859 102%	2,825 101%	2,780 100%	2,540 91%
合 計	28,957 89%	32,373 100%	32,809 101%	32,852 101%	32,804 101%	32,398 100%	31,100 96%	27,200 84%

上段は人数(単位:人)、下段はH22を基準とした増減率

H26までは各年1月1日の外国人登録者数を含む住民基本台帳の登録数、H32以降は江戸川区将来人口推計より抜粋

H32以降の合計欄の数値は、端数処理の関係により地区別の数値の合計と必ずしも一致しない

2 区立小・中学校の児童・生徒数の推計

(1) 推計方法

区立小・中学校の今後を考えるうえでは、区立小・中学校に通う児童・生徒数の推移を把握する必要があります。

しかし、「江戸川区将来人口推計」は5歳ごとの年齢区分について推計されており、この年齢区分は、小学生や中学生の年齢と合致していません。

また、平成22年度の実績値によると、本区の小学生の年齢に相当する6～11歳人口のうち約2%、および中学生の年齢に相当する12～14歳人口のうち約16%は私立学校等に在籍しており、こうした人数を考慮する必要があります。

そこで、児童数を推計するうえでは、小学生の年齢に近い5～9歳人口、生徒数を推計するうえでは、中学生の年齢に近い10～14歳人口の増減率について、「江戸川区将来人口推計」を参照することとします。

平成22年度を基準とした人口の増減率を、平成22年度の児童・生徒数の実数に掛け合わせることで、将来の児童・生徒数を推計します。

なお、特別支援学級については支援を必要とする児童・生徒数の動向に応じて設置していることから推計に含めないこととし、通常学級に在籍する児童・生徒数をもとに推計することとします。

また、この推計では小学生・中学生の年齢人口のうち、区立学校への入学者の比率が今後も同じ水準で推移することを前提とします。

推 計 方 法

児童数

児童数の実績値(平成 22 年度) × 5～9 歳人口の増減率(平成 22 年度基準)

生徒数

生徒数の実績値(平成 22 年度) × 10～14 歳人口の増減率(平成 22 年度基準)

(2) 児童・生徒数の推移

児童・生徒数の推計結果を、平成26年度までの実数と合わせて下表に示します。

児童数は、平成21年を境に減少を続けています。平成26年の児童数は35,394人となり、平成21年の37,915人と比較して約2,500人(約7%)減少しました。これは、平均的な児童数の小学校のおよそ5校分に相当する人数であり、将来児童数の推計では、今後さらに減少が続く見込みとなっています。

一方で、生徒数は平成26年まで緩やかに増加を続けています。しかし、10～14歳人口はすでに減少の傾向にあり、将来生徒数の推計は今後減少する見込みとなっています。

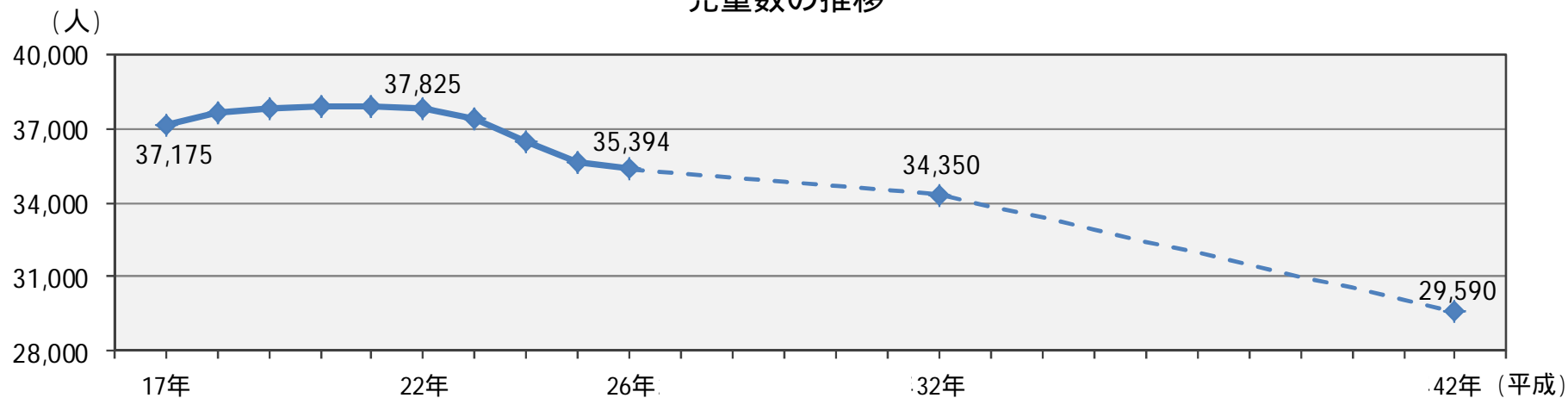
児童・生徒数の推移

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	実績	推計	
						H26	H32	H42
児童数	37,175 98%	37,825 100%	37,376 99%	36,493 96%	35,650 94%	35,394 94%	34,350 91%	29,590 78%
生徒数	13,855 88%	15,749 100%	15,970 101%	16,208 103%	16,252 103%	16,321 104%	15,190 96%	13,280 84%
合計	51,030 95%	53,574 100%	53,346 100%	52,701 98%	51,902 97%	51,715 97%	49,540 92%	42,870 80%

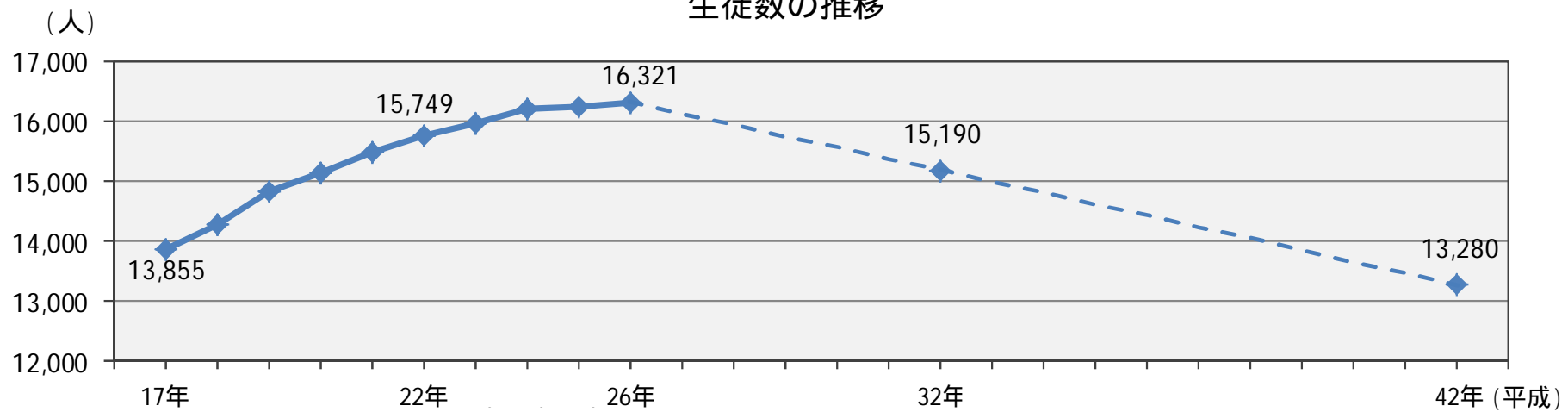
上段は人数(単位:人)、下段はH22を基準とした増減率

H26までは各年5月1日の実数、H32以降は江戸川区将来人口推計を元に算出した推計値

児童数の推移



生徒数の推移



学校適正配置の考え方

1 学校適正配置とは

学校適正配置とは、年少人口が減少していく見込みを受け、学校統合や通学区域の調整等により、学校の規模や配置を適正化する取り組みです。

「区立小・中学校の適正配置について」は、「江戸川区基本計画（後期）¹」に示される考え方をベースとして、「江戸川区将来人口推計」で推計される概ね20年間において、具体的に学校適正配置を推進するうえでの考え方や進め方を示しており、「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針²」の内容を包含するものです。

学校適正配置の考え方については、たとえば少人数学級に関する国や東京都の考え方の変化や、新たな施策の展開など、区立小・中学校を取り巻く環境の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととします。

1 「江戸川区基本計画（後期）」… H24.2 策定、H24～H33 年度における、江戸川区の行政運営の基本的な指針のこと

2 「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針」… H25.2 策定、学校統合に関する考え方をまとめた指針のこと

江戸川区基本計画（後期）より抜粋

基本目標 「人間性豊かに未来を担う人が育つはつらつとしたまち」

施策の柱(4) 「21世紀にふさわしい学校教育の推進」

施策 「子どもたちのための学校環境の整備」

主な取り組み

児童・生徒数の動向に配慮した学校施設の整備

児童・生徒数は全体的に減少していきませんが、地区によっては一時的に増加するところもあるため、現況と将来動向をしっかりと捉えながら学校施設を整備していく必要があります。

そのために、長期的かつ全体的な視野から適正な学校数の検討を行います。将来にわたって地域の拠点となる学校を見極め、区全体としてバランスのとれた配置を検討するとともに、地域的な児童・生徒数の増減に対応するために、通学区域の弾力的運用の検討を行います。

35人学級制の実施などにともない、一時的に普通教室が不足する小・中学校については、余裕教室などの普通教室への転用、通学区域の弾力的運用などを個別に検討していきます。（以下省略）

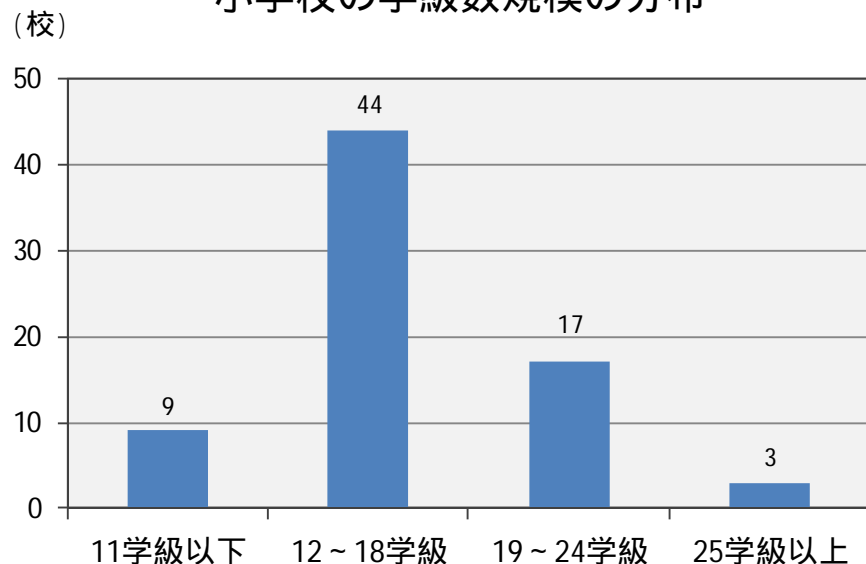
2 学校適正配置の基準

(1) 学校規模¹

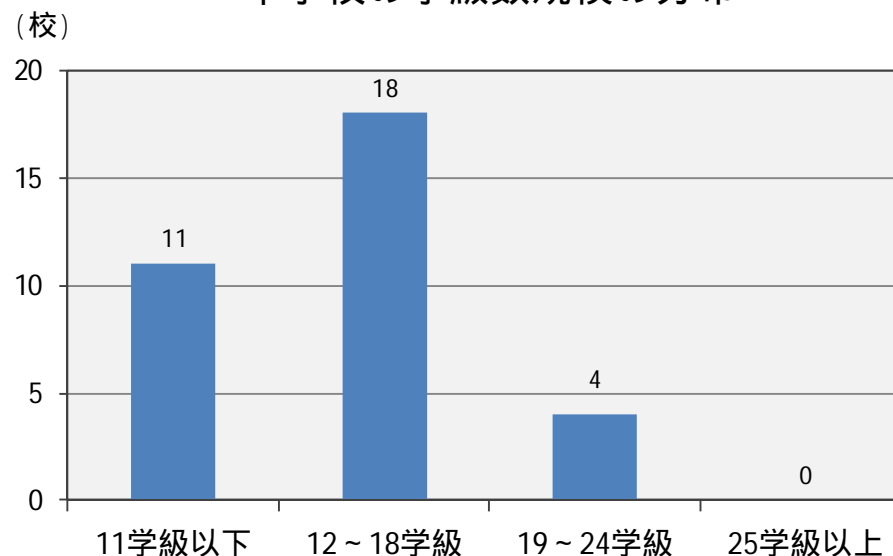
- 学校教育法施行規則に準じ、12～18学級の学校を標準規模とします。
- 地域によって児童・生徒数が多いなどの特性があることや、大きな学校施設を有する学校が現にあることから、19～24学級の学校も許容の範囲とします。

また、24学級を上回る学校については、児童・生徒数の推移等を注視しながら必要な対応を検討します。

小学校の学級数規模の分布



中学校の学級数規模の分布



平成26年5月1日現在

¹「学校規模」... 学校の学級数規模を指す

(2) 学校配置

➤ 通学距離

小学校は低学年の子どもが無理なく通える範囲として、自宅から学校までの直線距離が概ね 1 . 2 k m以内となる通学距離を目安とし、中学校は公共の交通機関を使用できることから、通学距離を目安を設けないこととします。

➤ 通学区域の整合性

これまでの学校と地域との繋がりを考慮し、現在の通学区域を尊重しつつ、必要な調整を図ります。調整にあたっては、通学時に河川や幹線道路を極力横断せずに通学できるような配慮や、小学校・中学校間の通学区域の整合性についても考慮します。

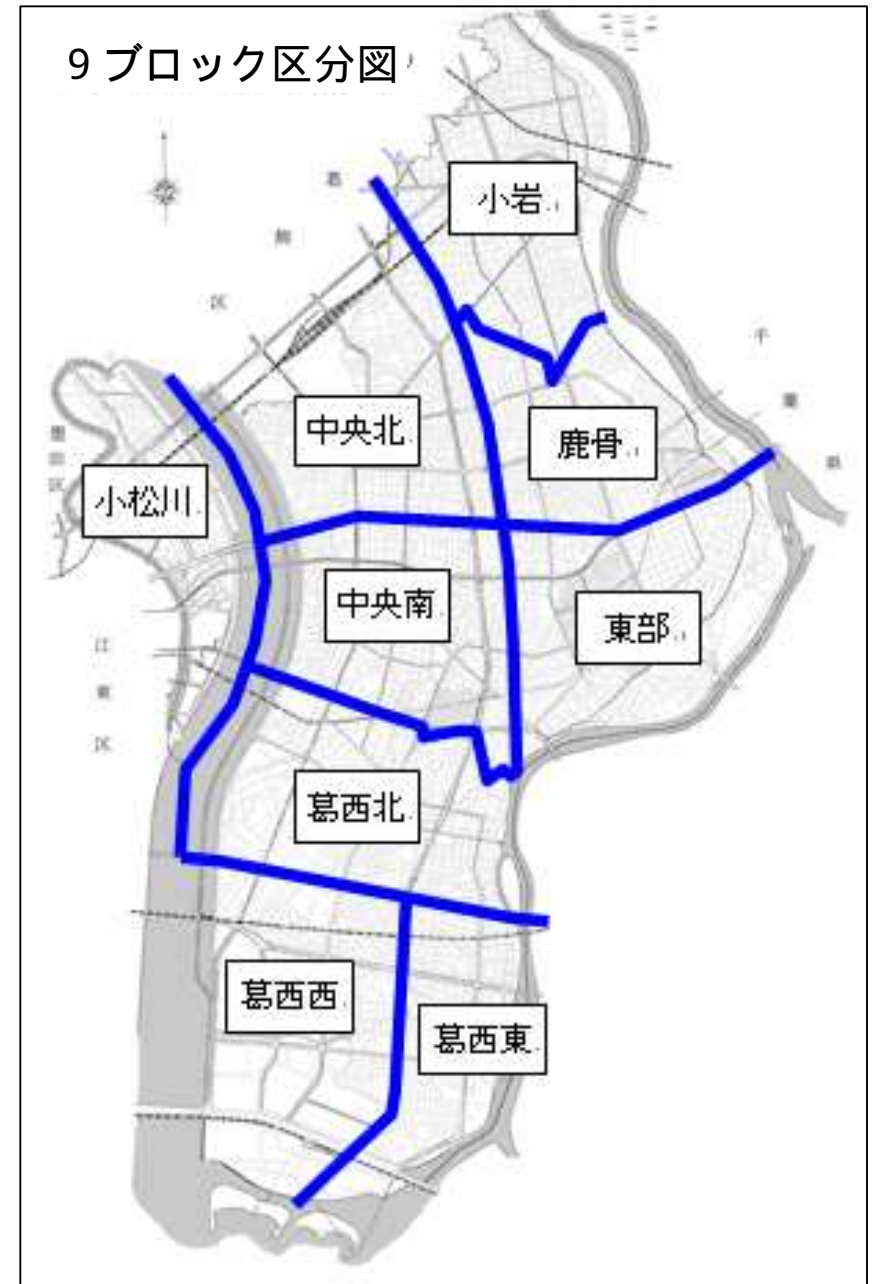
学校適正配置の進め方

1 将来児童・生徒数の予測

(1) 区内9ブロックの設定

年少人口の推移は地区によって異なることから、地区の状況や特性が把握できる範囲とする必要があります。

- ・区内6事務所制の地域割を基礎として、面積や学校数が多い地域を分割し、全体で9ブロックを設定します。
- ・中央地区は京葉道路を境に南北に分割します。
- ・葛西地区は葛西橋通りを境に南北に分割し、南側はさらに環七通りを境に東西に分割します。



(2) ブロック別小・中学校

小学校・中学校の属するブロックを、それぞれの学校の通学区域に基づき、下表のように設定します。

ブロック別小・中学校

小学校

中央・北ブロック

第二松江小
西小松川小
大杉小
大杉第二小
第三松江小
鹿本小
本一色小
上一色南小
計 8校

中央・南ブロック

松江小
西一之江小
大杉東小
東小松川小
一之江小
一之江第二小
計 6校

小松川ブロック

小松川小
小松川第二小
平井小
平井第二小
平井西小
平井東小
平井南小
計 7校

葛西・北ブロック

船堀小
船堀第二小
葛西小
二之江小
二之江第二小
二之江第三小
第三葛西小
第五葛西小
宇喜田小
計 9校

葛西・東ブロック

第二葛西小
南葛西小
南葛西第二小
南葛西第三小
東葛西小
計 5校

葛西・西ブロック

第四葛西小
第六葛西小
第七葛西小
西葛西小
新田小
清新第一小
清新第二小
清新第三小
臨海小
計 9校

小岩ブロック

小岩小
東小岩小
下小岩小
下小岩第二小
上小岩小
上小岩第二小
西小岩小
上一色小
南小岩小
南小岩第二小
中小岩小
北小岩小
計 12校

東部ブロック

瑞江小
春江小
下鎌田小
下鎌田東小
下鎌田西小
江戸川小
篠崎小
篠崎三小
南篠崎小
鎌田小
計 10校

鹿骨ブロック

新堀小
鹿骨小
鹿骨東小
松本小
篠崎第二小
篠崎第四小
篠崎第五小
計 7校

中学校

中央・北ブロック

松江第二中
松江第三中
鹿本中
上一色中
計 4校

中央・南ブロック

松江第一中
松江第四中
松江第五中
松江第六中
計 4校

小松川ブロック

小松川第一中
小松川第二中
小松川第三中
計 3校

葛西・北ブロック

二之江中
葛西中
葛西第二中
計 3校

葛西・東ブロック

南葛西中
南葛西第二中
東葛西中
計 3校

葛西・西ブロック

葛西第三中
西葛西中
清新第一中
清新第二中
計 4校

小岩ブロック

小岩第一中
小岩第二中
小岩第三中
小岩第四中
小岩第五中
計 5校

東部ブロック

瑞江中
瑞江第二中
瑞江第三中
春江中
篠崎第二中
計 5校

鹿骨ブロック

鹿骨中
篠崎中
計 2校

(3) ブロック別将来児童・生徒数の推計

各学校の児童・生徒数をブロック別に合計し、7ページに記載されている推計方法に従って、ブロック別将来児童・生徒数を推計します。

ブロック別 将来児童数の推計

ブロック	実績						推計	
	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
中央・北	3,601 102%	3,542 100%	3,533 100%	3,474 98%	3,407 96%	3,388 96%	3,400 96%	2,870 81%
中央・南	3,740 96%	3,893 100%	3,890 100%	3,866 99%	3,794 97%	3,803 98%	3,740 96%	3,150 81%
小松川	2,670 103%	2,604 100%	2,520 97%	2,486 95%	2,489 96%	2,501 96%	2,580 99%	2,290 88%
葛西・北	5,107 96%	5,324 100%	5,269 99%	5,008 94%	4,886 92%	4,888 92%	4,580 86%	4,260 80%
葛西・東	3,730 98%	3,805 100%	3,819 100%	3,732 98%	3,608 95%	3,541 93%	3,270 86%	3,040 80%
葛西・西	5,043 100%	5,019 100%	4,856 97%	4,761 95%	4,684 93%	4,684 93%	4,320 86%	4,020 80%
小岩	4,458 101%	4,431 100%	4,305 97%	4,206 95%	4,124 93%	4,149 94%	4,170 94%	3,320 75%
東部	5,616 94%	5,948 100%	5,885 99%	5,715 96%	5,548 93%	5,415 91%	5,230 88%	4,100 69%
鹿骨	3,210 98%	3,259 100%	3,299 101%	3,245 100%	3,110 95%	3,025 93%	3,060 94%	2,540 78%
合計	37,175 98%	37,825 100%	37,376 99%	36,493 96%	35,650 94%	35,394 94%	34,350 91%	29,590 78%

上段は人数(単位:人)、下段はH22を基準とした増減率

H26までは各年5月1日の実数、H32以降は[H22の実数]×[5～9歳児人口の増減率]により算出

ブロック別 将来生徒数の推計

ブロック	実績						推計	
	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
中央・北	1,345 86%	1,564 100%	1,600 102%	1,579 101%	1,602 102%	1,528 98%	1,670 107%	1,500 96%
中央・南	1,648 86%	1,920 100%	1,872 98%	1,917 100%	1,923 100%	2,020 105%	2,050 107%	1,840 96%
小松川	1,075 90%	1,191 100%	1,198 101%	1,225 103%	1,187 100%	1,161 97%	1,200 101%	1,180 99%
葛西・北	1,533 91%	1,681 100%	1,721 102%	1,738 103%	1,741 104%	1,742 104%	1,430 85%	1,180 70%
葛西・東	1,412 91%	1,550 100%	1,581 102%	1,581 102%	1,620 105%	1,608 104%	1,320 85%	1,090 70%
葛西・西	2,095 98%	2,133 100%	2,198 103%	2,205 103%	2,205 103%	2,201 103%	1,810 85%	1,490 70%
小岩	2,037 90%	2,254 100%	2,257 100%	2,317 103%	2,304 102%	2,317 103%	2,230 99%	1,980 88%
東部	1,702 71%	2,385 100%	2,385 100%	2,443 102%	2,433 102%	2,507 105%	2,410 101%	2,050 86%
鹿骨	1,008 94%	1,071 100%	1,158 108%	1,203 112%	1,237 115%	1,237 115%	1,070 100%	970 91%
合計	13,855 88%	15,749 100%	15,970 101%	16,208 103%	16,252 103%	16,321 104%	15,190 96%	13,280 84%

上段は人数(単位:人)、下段はH22を基準とした増減率

H26までは各年5月1日の実数、H32以降は[H22の実数]×[10～14歳児人口の増減率]により算出

2 学校適正配置の判断基準

(1) 将来必要となる学校数の目安

将来、児童・生徒数が減少することによって、ブロックごとにどれくらいの学校の数が必要となるかの目安を算出します。

算出にあたっては、1校あたりの児童・生徒数を2パターン設定したものと、平成42年のブロック別児童・生徒数推計を使用します。

なお、区内の児童・生徒数が減少する傾向にあるため、原則学校を新設する考えはないことから、算出結果については現在の学校数を上限値とします。

将来必要となる学校数の目安の計算方法

標準規模から算出

学校規模の基準の観点から、1校あたりの標準の児童・生徒数を設定し、その数値をもとに、将来必要となる学校数の目安を算出します。

	小学校	中学校
1学級あたりの平均人数(H26)	31人	35人
標準規模	12～18学級(平均値：15学級)	
1校あたりの標準児童生徒数	31人×15学級=465人	35人×15学級=525人

$$\text{将来必要となる学校数の目安} = \frac{\text{ブロック別将来児童・生徒数の推計(H42)}}{\text{1校あたりの標準児童・生徒数}}$$

ブロック別平均児童・生徒数から算出

地域によっては、比較的小さな施設規模の学校が多いなどの特性があることから、各ブロックの地域特性を考慮し、平成26年度の1校あたりのブロック別平均児童・生徒数を算出し、ブロックごとに異なる数値を設定します。その数値をもとに、将来必要となる学校数の目安を算出します。

$$\text{将来必要となる学校数の目安} = \frac{\text{ブロック別将来児童・生徒数の推計(H42)}}{\text{1校あたりのブロック別平均児童・生徒数(H26)}}$$

将来必要となる学校数の目安

小学校

ブロック	学校数 (H26)	将来児童数 推計(H42)	標準規模から算出		ブロック別 平均児童数から算出		将来必要となる 学校数の目安
			1校あたり 標準児童数	算出結果	1校あたり 平均児童数	算出結果	
中央・北	8校	2,870人	465人	6校	424人	7校	6～7校
中央・南	6校	3,150人		6校*	634人	5校	5～6校
小松川	7校	2,290人		5校	357人	6校	5～6校
葛西・北	9校	4,260人		9校	543人	8校	8～9校
葛西・東	5校	3,040人		5校*	708人	4校	4～5校
葛西・西	9校	4,020人		9校	520人	8校	8～9校
小岩	12校	3,320人		7校	346人	10校	7～10校
東部	10校	4,100人		9校	542人	8校	8～9校
鹿骨	7校	2,540人		5校	432人	6校	5～6校
合計	73校	29,590人		-	-	-	56～67校

学校数の目安は小数点以下四捨五入

将来必要となる学校数の目安が現在の学校数より多くなる場合は、現在の学校数の数値を使用する(*印)

将来必要となる学校数の目安

中学校

ブロック	学校数 (H26)	将来生徒数 推計(H42)	標準規模から算出		ブロック別 平均生徒数から算出		将来必要となる 学校数の目安
			1校あたり 標準生徒数	算出結果	1校あたり 平均生徒数	算出結果	
中央・北	4校	1,500人	525人	3校	382人	4校	3～4校
中央・南	4校	1,840人		4校	505人	4校	4校
小松川	3校	1,180人		2校	387人	3校	2～3校
葛西・北	3校	1,180人		2校	581人	2校	2校
葛西・東	3校	1,090人		2校	536人	2校	2校
葛西・西	4校	1,490人		3校	550人	3校	3校
小岩	5校	1,980人		4校	463人	4校	4校
東部	5校	2,050人		4校	501人	4校	4校
鹿骨	2校	970人		2校	619人	2校	2校
合計	33校	13,280人		-	-	-	-

学校数の目安は小数点以下四捨五入

(2) 検討の視点

下記のような視点に基づいて、各ブロックの個別の学校の課題を整理します。

適正配置検討の視点

学校規模

- ・ 1 2 学級を下回る学校。

特に小学校については、クラス替えが可能となる 1 学年あたり 2 学級を下回るため、優先的に検討します。

学校配置

- ・ 著しく近接する学校。
- ・ 河川や区境に近接していて、通学区域の設定に制限を受けている学校。

その他

- ・ 都市計画道路等のまちづくり事業により、校舎や敷地が影響を受ける学校。
- ・ 再開発や区画整理事業等により、児童・生徒数が増加する可能性のある学校。

3 実現に向けた取り組み

将来必要となる学校数の目安や、検討の視点をもとに、下記に示すような手順で検討を進め、学校適正配置に取り組めます。

実現に向けた取り組みの手順

将来必要となる学校数を目安として、原則ブロック単位で検討します。

学校改築の状況や学校と地域の関係性等から、将来にわたって地域の拠点となるべき学校を設定します。

適正配置検討の視点から、課題のある学校を検討の対象とします。

課題の多さや大きさ、校舎の老朽化の度合い等を勘案し、検討の優先度を設定します。

検討の対象となる学校と、その隣接校とを含めた地域や学校関係者と協議し、学校の統合や通学区の調整等により学校適正配置を推進します。

4 留意すべき事項

(1) 学校施設の活用方法の変化

児童・生徒数が減少傾向にあっても、時代の要請や地域の需要、新たな教育課題への取り組みなどのために、学校施設内に新規にスペースを確保することが必要となる場合もあります。

これまでも、パソコン室などの特別教室や、小学校における「すくすくスクール」のスペースなどを既存の施設内に整備してきました。

今後も、必要な教室数やスペースが増加する可能性があるため、学校適正配置を推進するうえでは、このような点について考慮していく必要があります。

(2) 特別支援学級について

特別支援学級については、地域バランスや学級規模を考慮しながら段階的に設置しています。学校適正配置を推進するにあたっては、支援を必要とする児童・生徒数の動向を注視し、特別支援学級や特別支援教室として利用できる教室の確保について考慮していく必要があります。

(3) 学校改築について

学校適正配置を推進するうえで、学校改築は重要な要素となります。改築を行った学校は将来にわたって地域の拠点となることから、学校改築の際には周辺校との学校統合や通学区域の調整等について検討します。

また、学校改築計画との整合性については、別途調整を図ります。

(4) 大規模開発等への対応について

新たな大規模開発等により、局所的に児童・生徒数が急増するなど、将来人口推計の想定と大きく異なる状況が発生した場合は、必要に応じて学校数の目安などの見直しを行います。

5 跡地等の活用について

学校適正配置を推進することによって学校として使用しなくなる土地・施設は、地域にとって重要な財産です。その跡利用については、統合に向けた地域の方々との協議の中で寄せられる意見等も踏まえながら、地域の活性化や防災機能等の課題解決に資するよう、区全体で十分に検討したうえで有効な活用方法を決定していきます。

適正配置検討図(中央北ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移 (H22との比較)	3,601	3,542	3,533	3,474	3,407	3,388	3,400	2,870
	102%	100%	100%	98%	96%	96%	96%	81%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
8校	6～7校

■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 児童数 / 学級数
 特別支援学級の有無



適正配置検討図(中央北ブロック・中学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
生徒数推移	1,345	1,564	1,600	1,579	1,602	1,528	1,670	1,500
(H22との比較)	86%	100%	102%	101%	102%	98%	107%	96%

※H17～H26はブロック内の合計生徒数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
4校	3～4校

■凡例■

学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
敷地面積 / 生徒数 / 学級数
特別支援学級の有無



適正配置検討図(中央南ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移	3,740	3,893	3,890	3,866	3,794	3,803	3,740	3,150
(H22との比較)	96%	100%	100%	99%	97%	98%	96%	81%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる学校数の目安
6校	5～6校

■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 児童数 / 学級数
 特別支援学級の有無



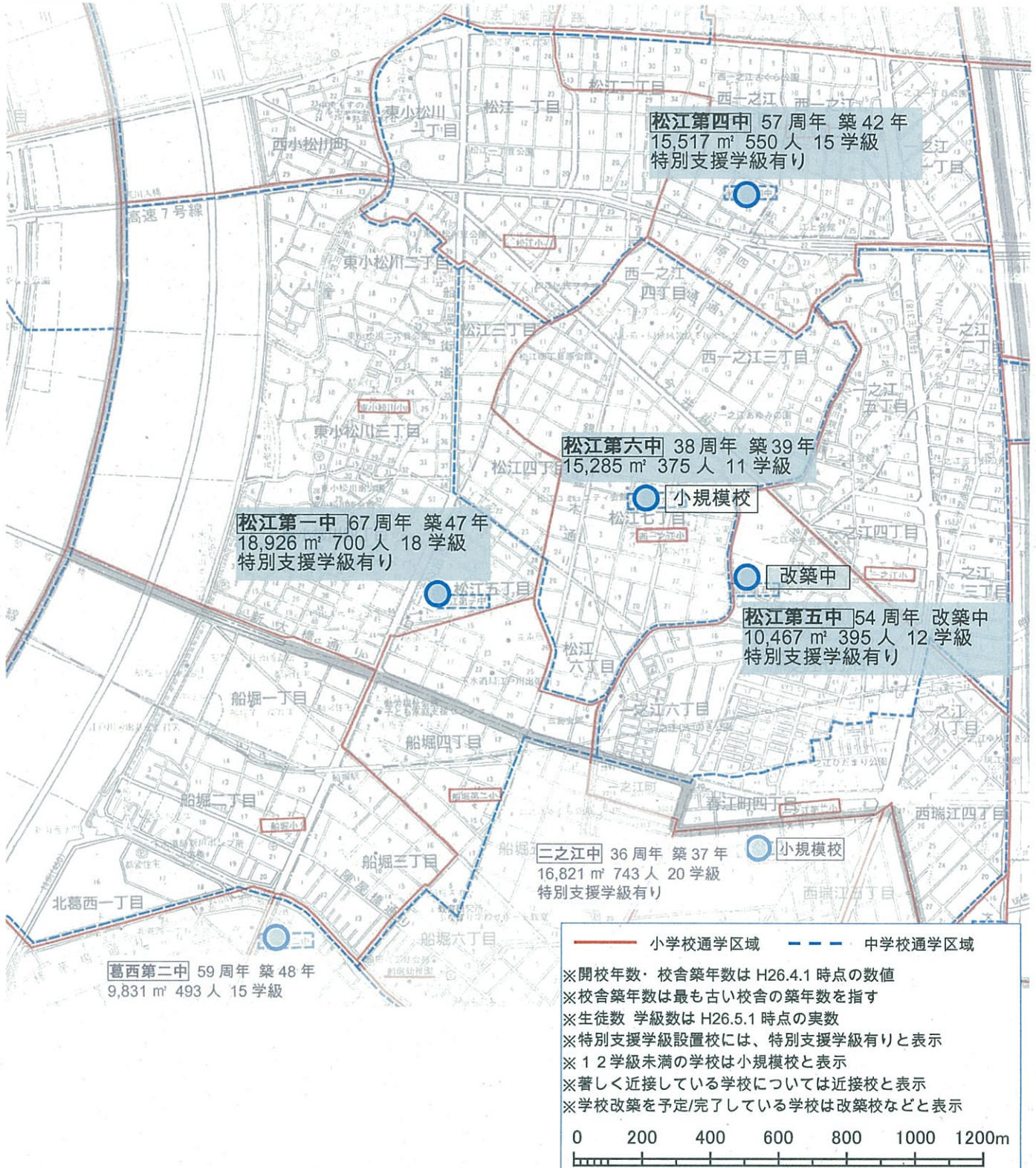
適正配置検討図(中央南ブロック・中学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
生徒数推移 (H22との比較)	1,648 86%	1,920 100%	1,872 98%	1,917 100%	1,923 100%	2,020 105%	2,050 107%	1,840 96%

※H17～H26はブロック内の合計生徒数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
4校	4校

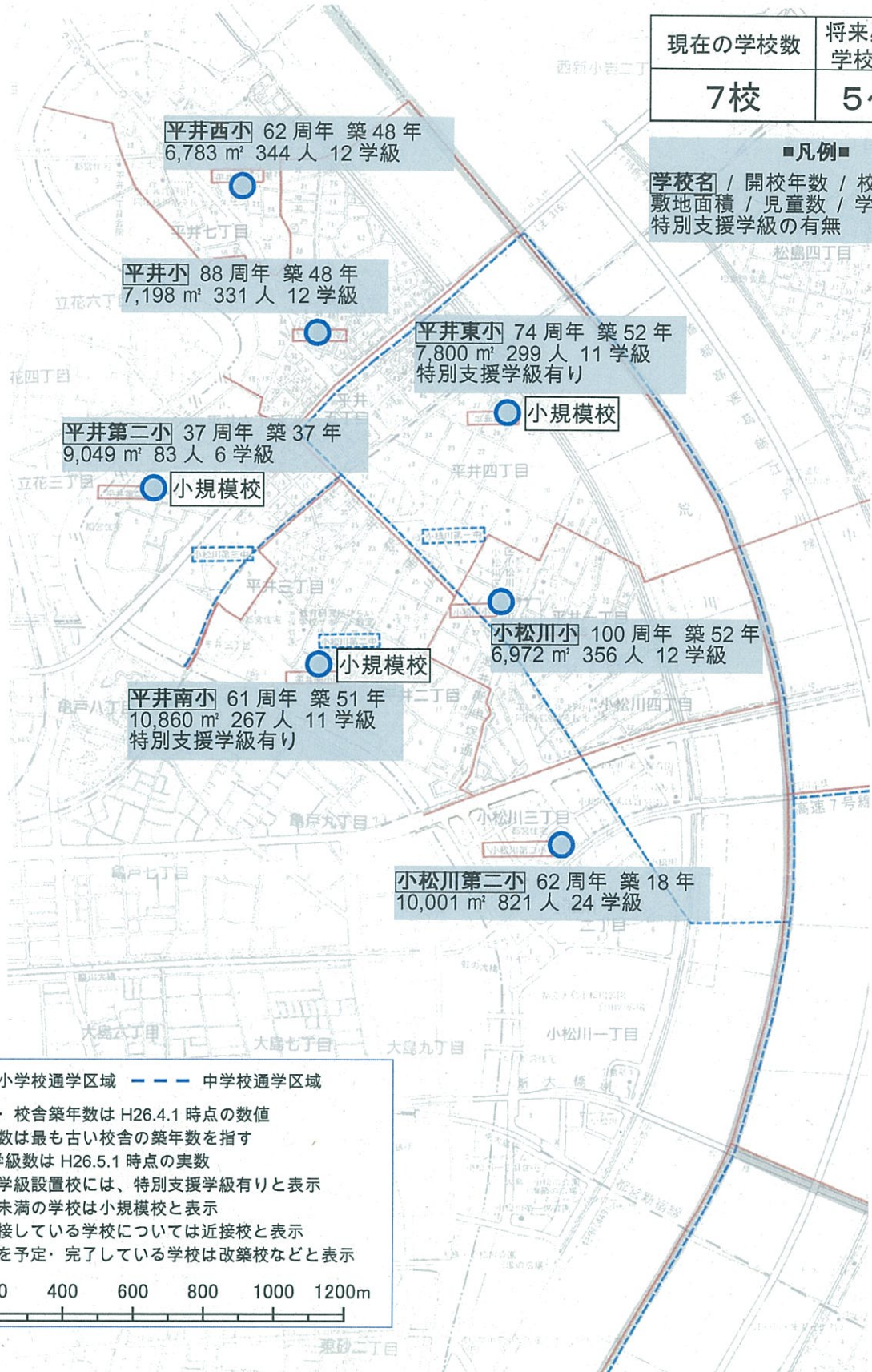
■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 生徒数 / 学級数
 特別支援学級の有無



適正配置検討図(小松川ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移	2,670	2,604	2,520	2,486	2,489	2,501	2,580	2,290
(H22との比較)	103%	100%	97%	95%	96%	96%	99%	88%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計



現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
7校	5～6校

■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 児童数 / 学級数
 特別支援学級の有無

— 小学校通学区 — — 中学校通学区 —

- ※開校年数・校舎築年数は H26.4.1 時点の数値
- ※校舎築年数は最も古い校舎の築年数を指す
- ※児童数 学級数は H26.5.1 時点の実数
- ※特別支援学級設置校には、特別支援学級有りと表示
- ※12学級未満の学校は小規模校と表示
- ※著しく近接している学校については近接校と表示
- ※学校改築を予定・完了している学校は改築校などと表示

0 200 400 600 800 1000 1200m

適正配置検討図(葛西北ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移 (H22との比較)	5,107 96%	5,324 100%	5,269 99%	5,008 94%	4,886 92%	4,888 92%	4,580 86%	4,260 80%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
9校	8～9校

■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 児童数 / 学級数
 特別支援学級の有無



— 小学校通学区域 — — 中学校通学区域 —

※開校年数・校舎築年数はH26.4.1時点の数値
 ※校舎築年数は最も古い校舎の築年数を指す
 ※児童数 学級数はH26.5.1時点の実数
 ※特別支援学級設置校には、特別支援学級有りを表示
 ※12学級未満の学校は小規模校と表示
 ※著しく近接している学校については近接校と表示
 ※学校改築を予定・完了している学校は改築校などと表示

0 200 400 600 800 1000 1200m

適正配置検討図(葛西北ブロック・中学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
生徒数推移 (H22との比較)	1,533 91%	1,681 100%	1,721 102%	1,738 103%	1,741 104%	1,742 104%	1,430 85%	1,180 70%

※H17～H26はブロック内の合計生徒数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
3校	2校

■凡例■
学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
敷地面積 / 生徒数 / 学級数
 特別支援学級の有無



— 小学校通学区 — 中学校通学区

※開校年数・校舎築年数はH26.4.1時点の数値
 ※校舎築年数は最も古い校舎の築年数を指す
 ※生徒数 学級数はH26.5.1時点の実数
 ※特別支援学級設置校には、特別支援学級有りと表示
 ※12学級未満の学校は小規模校と表示
 ※著しく近接している学校については近接校と表示
 ※学校改築を予定/完了している学校は改築校などと表示

0 200 400 600 800 1000 1200m

適正配置検討図(葛西東ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移	3,730	3,805	3,819	3,732	3,608	3,541	3,270	3,040
(H22との比較)	98%	100%	100%	98%	95%	93%	86%	80%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
5校	4～5校

■凡例■
学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
敷地面積 / 児童数 / 学級数
特別支援学級の有無



適正配置検討図(葛西東ブロック・中学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
生徒数推移 (H22との比較)	1,412 91%	1,550 100%	1,581 102%	1,581 102%	1,620 105%	1,608 104%	1,320 85%	1,090 70%

※H17～H26はブロック内の合計生徒数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
3校	2校

■凡例■
学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
敷地面積 / 生徒数 / 学級数
 特別支援学級の有無



— 小学校通学区域 — 中学校通学区域

※開校年数・校舎築年数はH26.4.1時点の数値
 ※校舎築年数は最も古い校舎の築年数を指す
 ※生徒数 学級数はH26.5.1時点の実数
 ※特別支援学級設置校には、特別支援学級有り并表示
 ※12学級未満の学校は小規模校と表示
 ※著しく近接している学校については近接校と表示
 ※学校改築を予定/完了している学校は改築校などと表示

0 200 400 600 800 1000 1200m

適正配置検討図(葛西西ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移	5,043	5,019	4,856	4,761	4,684	4,684	4,320	4,020
(H22との比較)	100%	100%	97%	95%	93%	93%	86%	80%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
9校	8～9校

■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 児童数 / 学級数
 特別支援学級の有無



適正配置検討図(葛西西ブロック・中学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
生徒数推移	2,095	2,133	2,198	2,205	2,205	2,201	1,810	1,490
(H22との比較)	98%	100%	103%	103%	103%	103%	85%	70%

※H17～H26はブロック内の合計生徒数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計



適正配置検討図(小岩ブロック・小学校)

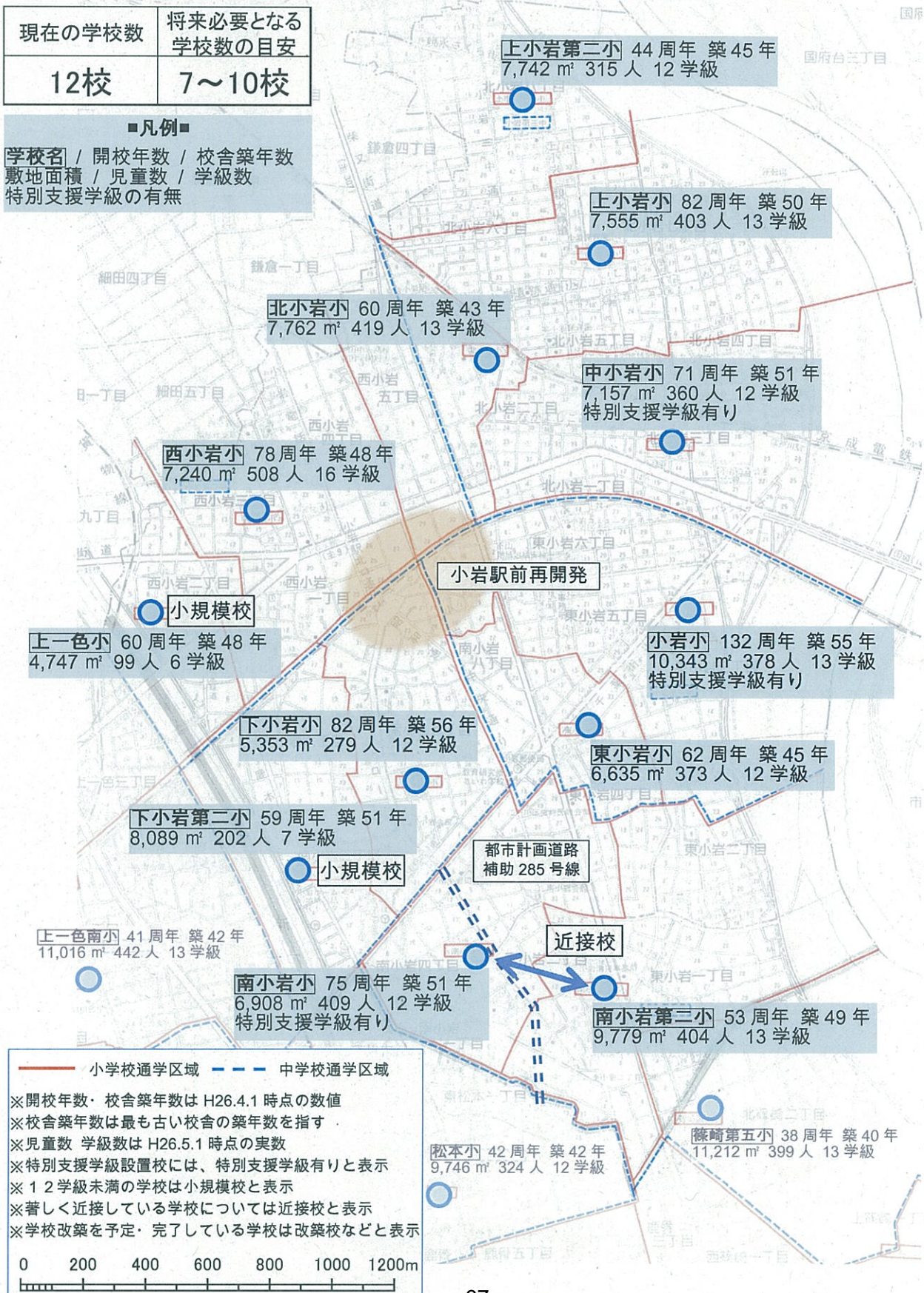
	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移	4,458	4,431	4,305	4,206	4,124	4,149	4,170	3,320
(H22との比較)	101%	100%	97%	95%	93%	94%	94%	75%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
12校	7～10校

凡例

学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
敷地面積 / 児童数 / 学級数
特別支援学級の有無



— 小学校通学区域 — 中学校通学区域

※開校年数・校舎築年数は H26.4.1 時点の数値
 ※校舎築年数は最も古い校舎の築年数を指す
 ※児童数 学級数は H26.5.1 時点の実数
 ※特別支援学級設置校には、特別支援学級有りと表示
 ※12学級未満の学校は小規模校と表示
 ※著しく近接している学校については近接校と表示
 ※学校改築を予定・完了している学校は改築校などと表示

0 200 400 600 800 1000 1200m

適正配置検討図(小岩ブロック・中学校)

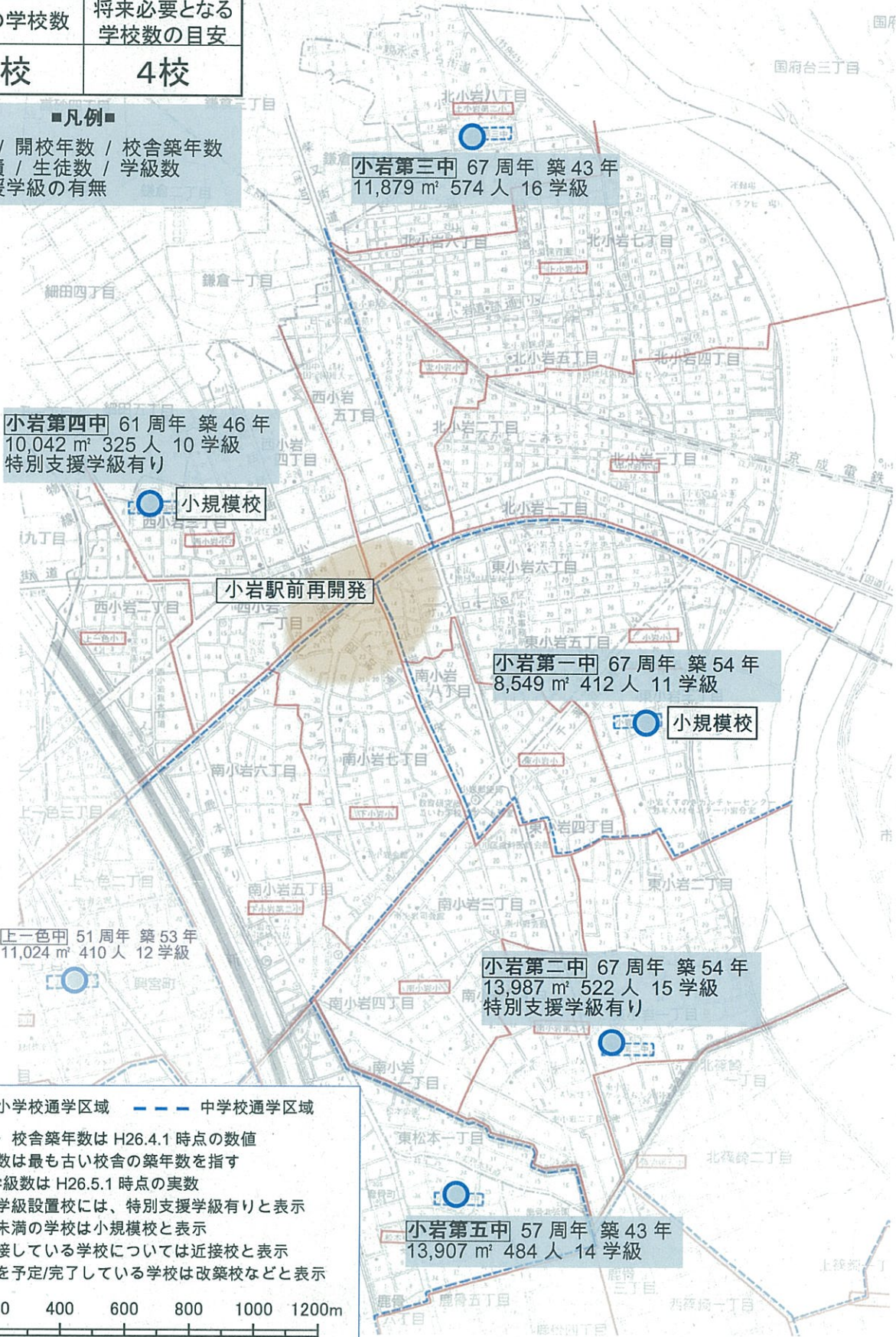
	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
生徒数推移 (H22との比較)	2,037 90%	2,254 100%	2,257 100%	2,317 103%	2,304 102%	2,317 103%	2,230 99%	1,980 88%

※H17～H26はブロック内の合計生徒数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
5校	4校

凡例

学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
敷地面積 / 生徒数 / 学級数
特別支援学級の有無



— 小学校通学区域 — 中学校通学区域

※開校年数・校舎築年数は H26.4.1 時点の数値
 ※校舎築年数は最も古い校舎の築年数を指す
 ※生徒数 学級数は H26.5.1 時点の実数
 ※特別支援学級設置校には、特別支援学級有り」と表示
 ※12学級未満の学校は小規模校と表示
 ※著しく近接している学校については近接校と表示
 ※学校改築を予定/完了している学校は改築校などと表示

0 200 400 600 800 1000 1200m

適正配置検討図(東部ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移	5,616	5,948	5,885	5,715	5,548	5,415	5,230	4,100
(H22との比較)	94%	100%	99%	96%	93%	91%	88%	69%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安
10校	8～9校

■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 児童数 / 学級数
 特別支援学級の有無



適正配置検討図(鹿骨ブロック・小学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
児童数推移	3,210	3,259	3,299	3,245	3,110	3,025	3,060	2,540
(H22との比較)	98%	100%	101%	100%	95%	93%	94%	78%

※H17～H26はブロック内の合計児童数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる学校数の目安
7校	5～6校

■凡例■
 学校名 / 開校年数 / 校舎築年数
 敷地面積 / 児童数 / 学級数
 特別支援学級の有無



適正配置検討図(鹿骨ブロック・中学校)

	H17	H22(基準)	H23	H24	H25	H26	H32	H42
生徒数推移	1,008	1,071	1,158	1,203	1,237	1,237	1,070	970
(H22との比較)	94%	100%	108%	112%	115%	115%	100%	91%

※H17～H26はブロック内の合計生徒数の実数、H32以降は将来人口推計をもとに推計

現在の学校数	将来必要となる 学校数の目安	■凡例■
2校	2校	学校名 / 開校年数 / 校舎築年数 敷地面積 / 生徒数 / 学級数 特別支援学級の有無

